

国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた検討体制構築準備会合 第4回ワーキングチーム

2024.4.19

愛知県一宮市総務部長 伊藤 正樹



【国保中央会：市町村事務処理標準システムの事例に関する補足】

当該システムのソフトウェアが、国保中央会から無償配布されることについて

- ・当市はこれまで、大手ベンダーが開発した国民健康保険システム（資格、給付、賦課）を利用
- ・法改正時は、ベンダーがプログラムを改修
- ・法改正の都度、システム改修費、プログラム適用の作業費等が必要
- ・適用時には、職員による検証が必要であり、大きな負担になっていた
- ・特に賦課は、独自のカスタマイズをしていたため、かなりの労力を要した

- ・国保中央会の事務処理システム導入に際し、独自の仕様を見直し
- ・可能な限りシステム仕様に合わせ、帳票仕様、県独自仕様のみをカスタマイズ

※ ソフトウェア改修経費が不要になり、自治体の経費負担が軽減

※ 国保中央会が開発するプログラムの安全性が高く、検証の職員負担が軽減

【20業務の標準化】

- ・アプリの開発は、各ベンダーが標準仕様にに基づき開発
- ・リフト、シフトによる職員検証に加え、法改正時の費用負担と検証が必要

※ 各ベンダーが開発するプログラムの安全性を確認するのは、自治体の責任であり職員の負担になる

※ 各ベンダーは、テナント方式によりアプリが構築されているため、自治体ごとのプログラム適用となり法改正時の作業費用は、これまでと変わらない可能性がある

2. 今後の推進体制について

【共通化対象や共通SaaSの提供・利用の拡大（イメージ）】

より効果が高く、ニーズの高い事務、システムから推進していくことについて

- ・当市で来庁者アンケートを実施、来庁目的、頻度など
- ・来庁者の40%が事業者であり、30%が月に数回来庁
- ・来庁先は、建設（建築・土木）、福祉の部門が多い

- ・当市は行政手続のオンライン化100%を目指す中、来庁目的を分析
- ・事業者の来庁目的は、大量の紙書類、図面などを持参する法的な手続や相談
- ・市町村のオンライン化だけでは解決が難しいものが多い

- ※ 事業者に対するオンライン手続の早期実現を要望
- ※ 図面など大容量ファイルがやり取りできるプラットフォームを要望
- ※ 大容量ファイルの保存に関する規定の検討が必要（文書保存に関して自治体側苦慮）

【BCLの活用】

J-LISが提供する自治体基盤クラウドシステムについて

- ・証明書コンビニ交付サービスやクラウド型被災者支援システムを提供
- ・当市はオンプレのASPサービス事業者として証明書を提供、被災者支援システムもオンプレで運用

- ※ BCLコンビニ交付サービスは、戸籍証明を早期に追加し、共通化対象となることを要望
- ※ 被災者支援システムは、国の総合防災情報システムとも連携が必要であり、全国共通であることが望まれるため、イニシャル及びランニングコストへの継続的な財政的支援を要望
- ※ BCL共同利用により費用の低廉化を要望